



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)目崎 祐史

問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長

(氏名)重盛 政志

(TEL)03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	36,688	2.6	△244	—	△277	—	△339	—
27年3月期第3四半期	35,761	△4.0	△249	—	△50	—	△240	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △476百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △131百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△4.70	—
27年3月期第3四半期	△3.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	62,223	16,039	25.2
27年3月期	68,783	17,190	24.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,650百万円 27年3月期 16,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	3.8	3,300	46.3	3,200	37.0	1,800	57.7	24.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	73,851,334株	27年3月期	73,851,334株
28年3月期3Q	1,674,481株	27年3月期	1,650,203株
28年3月期3Q	72,191,490株	27年3月期3Q	72,218,319株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで:以下「当累計期間」)の我が国経済は、原油安等を背景とした企業収益の改善や円安基調の継続もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国の景気減速および株式市場の下落や新興国の景気減速への警戒感に加え、欧州・中東における地政学リスクの高まりもあり、経済環境は先行き不透明な状況が続きました。

(事業環境の概観)

当社グループの国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発となっております。また、官民一体となり取り組んでいるSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の1つである自動走行システム開発と実証が進行中であり、2020年の自動運転の実現を目指した取り組みが行われております。このほか、建設現場の生産性向上に向けて、測量・設計から、施工、管理にいたる全プロセスにおいて、情報化を前提とした新基準を導入する取り組み(i-Construction)が来年度から推進されます。国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しております。また、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握から統合・一括管理へ、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントのほか、最先端の技術で収集した空間情報とその解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も強力に推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

(当累計期間の具体的な活動)

国内市場では、移動計測車両(MMS:モビルマッピングシステム)により高精度な三次元空間情報の収集を行い、道路やトンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しております。また、収集した高精度な道路周辺情報をベースに、ADAS(先進運転支援システム)向けの道路基盤情報の構築や道路交通環境における安全性の向上に取り組んでおり、自動走行システムの実現に向けたコンソーシアムに参画し、高精度なデジタル地図の開発を目的とした基盤的地図・動態データの作成を進めております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」上で稼動する行政業務の効率化支援アプリケーションサービスの活用を推進し、当期に入り累計で300を超える団体に導入いただいております。また、地方自治体の財政健全化や地方創生に資する固定資産の台帳整備、公共施設の維持管理の最適化支援をクラウドで実現する「公共施設マネジメントシステム」の販売を開始しております。このほか、国内民間企業としては初めて航空レーザ測深機(ALB:Airborne Laser Bathymetry)を導入し、河床(川底)地形のほか、水深の浅い海底地形を上空から効率的に計測する技術を活かし、災害対策や環境保全分野での活用に向け取り組んでおります。新たな取り組みとして、造成工事現場においてUAV(小型無人機:ドローン)を活用した土量計測の実証試験を行い、従来手法と比較し作業時間を大幅に短縮できる高い成果を上げました。この成果を基に取得・提供する情報の信頼性の向上に努め、UAVの運用規制を考慮した高品質なサービスの提供を目指します。民間向けでは、前期より提供を開始している当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の機能を拡充し、販売を推進しております。また、金融機関向けに地図を基盤とした業務支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。このほか、物流業界向けにドライバーや車両の状態を管理する「動態管理」と配送ルートの最適化を図る「配送計画」機能を兼ね備えたロジスティクス支援サービス「LogiSTAR(ロジスター)」シリーズに、道路交通状況、降雨情報、警報、地震情報などの危機管理情報を新たに実装しサービスの提供を開始しております。

海外市場では、欧米で民間企業の航空撮影需要が拡大しており、中東、アフリカ地域では国土基盤地図作成プロジェクトが増加しております。ASEAN地域では既に5か国（フィリピン、タイ、インドネシア、ラオス、ベトナム）に事業拠点を配しており、国土管理や行政業務の基礎となる空間データ基盤の整備、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、環境モニタリングや災害対策など空間情報を活用し、課題解決に向けた事業活動を推進しております。また、新興国、開発途上国における業容の拡大や新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

（当累計期間の経営成績）

当累計期間の受注高は前年同期比1,785百万円減少（同3.8%減）の45,523百万円、売上高は前年同期比926百万円増加（同2.6%増）の36,688百万円、受注残高は前年同期比469百万円減少（同1.6%減）の29,476百万円となりました。

利益面につきましては、海外部門で生産工程管理の体制整備により原価率が改善したものの、公共部門で専門性の高い、コンサルティング業務の原価率が上昇したことに加え、民間部門でシステム受託開発が減少したことによる影響があり、売上原価率は80.0%（前年同期比0.2ポイント上昇）と僅かながら上昇しましたが、売上総利益は前年同期比1.7%増の7,321百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より117百万円増加し、244百万円の営業損失（前年同期249百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により前年同期の為替差益から為替差損へ損失方向に216百万円転じたことで277百万円の経常損失（前年同期50百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、特別利益に土地、建物等の売却益224百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損損失101百万円を計上したことなどから175百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期62百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を305百万円計上したものの法人税等調整額を利益方向に153百万円計上したことなどから、339百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期240百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

当累計期間の受注高は、公共部門は、公共施設等総合管理、固定資産台帳整備関連の受注が堅調だったことから前年同期比1,298百万円増加（同3.6%増）の37,244百万円、民間部門は、クラウドサービスの推進によりシステム受託開発が減少したことから前年同期比620百万円減少（同13.8%減）の3,864百万円となり、国内部門合計では前年同期比677百万円増加（同1.7%増）の41,109百万円となりました。国内部門売上高は、システム受託開発の減少により前年同期比459百万円減少（同1.4%減）の31,597百万円、受注残高は前年同期比564百万円減少（同2.3%減）の23,789百万円となりました。

<海外部門>

当累計期間の受注高は、前年同期に当社およびFM-International Oyで中東地域の大型受注があったことや、Aerodata International Surveys BVBAにおいても前年同期にアフリカ地域の大型受注があった影響から前年同期比2,462百万円減少（同35.8%減）の4,414百万円となりました。売上高は、Aerodata International Surveys BVBAおよびKeystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の進捗が順調だったことにより前年同期比1,386百万円増加（同37.4%増）の5,090百万円、受注残高は前年同期比95百万円増加（同1.7%増）の5,686百万円となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は62,223百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)より6,560百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より3,946百万円減少し、有形固定資産が土地・建物等の売却で1,303百万円減少したことや、有形・無形固定資産の減価償却で前期末より2,272百万円減少したことによります。

負債合計は前期末より5,409百万円減少し、46,183百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が833百万円減少し、上記の債権の回収資金で借入金を返済したため「短期借入金」が4,028百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より1,150百万円減少し、16,039百万円となりました。その主な要因は「為替換算調整勘定」が229百万円減少し、剰余金の配当649百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

機械装置及び運搬具のうち人工衛星データ受信設備については、従来耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、保守の状況等を勘案して見直した結果、第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82,276千円増加しております。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,546,525	6,990,087
受取手形及び売掛金	31,968,587	28,021,640
仕掛品	246,114	608,056
その他のたな卸資産	186,561	89,744
その他	3,539,318	4,326,751
貸倒引当金	△363,236	△326,728
流動資産合計	44,123,870	39,709,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,442,621	4,414,491
減価償却累計額	△2,735,566	△2,315,941
建物及び構築物（純額）	2,707,054	2,098,550
土地	5,357,000	4,566,750
リース資産	573,187	459,937
減価償却累計額	△472,908	△453,926
リース資産（純額）	100,278	6,011
建設仮勘定	310,652	106,165
その他	14,044,761	14,538,125
減価償却累計額	△8,119,766	△8,903,017
その他（純額）	5,924,995	5,635,108
有形固定資産合計	14,399,981	12,412,585
無形固定資産		
のれん	131,117	114,499
その他	6,519,635	6,339,700
無形固定資産合計	6,650,753	6,454,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,454	1,713,741
破産更生債権等	173,284	169,240
その他	2,352,251	2,182,669
貸倒引当金	△526,096	△418,766
投資その他の資産合計	3,608,893	3,646,884
固定資産合計	24,659,628	22,513,670
資産合計	68,783,499	62,223,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,217,296	3,384,170
短期借入金	21,920,878	17,892,729
リース債務	39,287	21,873
未払法人税等	127,021	197,701
賞与引当金	499,363	667,904
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	390,459	303,436
その他	5,244,755	4,661,100
流動負債合計	32,451,563	27,128,916
固定負債		
長期借入金	18,120,881	18,108,806
リース債務	21,262	6,297
退職給付に係る負債	252,489	251,181
その他	747,241	688,339
固定負債合計	19,141,875	19,054,625
負債合計	51,593,438	46,183,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	—	12
利益剰余金	6,900,535	5,911,067
自己株式	△529,421	△538,019
株主資本合計	15,129,595	14,131,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,047	395,501
為替換算調整勘定	941,730	712,471
退職給付に係る調整累計額	386,125	410,750
その他の包括利益累計額合計	1,664,903	1,518,724
非支配株主持分	395,562	389,414
純資産合計	17,190,060	16,039,681
負債純資産合計	68,783,499	62,223,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,761,349	36,688,195
売上原価	28,562,756	29,366,573
売上総利益	7,198,593	7,321,621
販売費及び一般管理費	7,448,499	7,566,172
営業損失(△)	△249,906	△244,551
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,139	41,440
受取賃貸料	107,311	56,608
持分法による投資利益	11,535	25,313
為替差益	181,820	—
貸倒引当金戻入額	3,633	23,797
雑収入	74,128	74,676
営業外収益合計	438,568	221,836
営業外費用		
支払利息	139,800	108,179
賃貸費用	67,463	56,818
為替差損	—	34,496
貸倒損失	6,072	—
雑支出	26,178	54,816
営業外費用合計	239,515	254,310
経常損失(△)	△50,852	△277,025
特別利益		
固定資産売却益	5,081	224,764
投資有価証券売却益	11,347	—
特別利益合計	16,428	224,764
特別損失		
固定資産除売却損	7,913	21,568
減損損失	—	101,633
特別退職金	20,391	—
特別損失合計	28,305	123,201
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,729	△175,462
法人税、住民税及び事業税	282,546	305,773
法人税等調整額	△154,751	△153,144
法人税等合計	127,795	152,629
四半期純損失(△)	△190,524	△328,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,820	11,327
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△240,345	△339,419

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△190,524	△328,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,659	58,454
為替換算調整勘定	△21,950	△230,595
退職給付に係る調整額	△63,284	24,625
持分法適用会社に対する持分相当額	615	△393
その他の包括利益合計	59,039	△147,910
四半期包括利益	△131,485	△476,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,823	△485,598
非支配株主に係る四半期包括利益	71,338	9,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月24日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 649,810千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

4. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

当社は空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当連結累計期間より、前連結会計年度における年度末受注残高について、外国為替相場の変動を反映させる方法に表示の変更を行っております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,975) 15,979	40,431	△9.5	32,057	△2.9	24,354	△5.8
(1) 公共部門	(12,166) 12,170	35,945	△11.0	27,861	△0.3	20,254	△13.2
(2) 民間部門	(3,809) 3,809	4,485	4.8	4,195	△16.9	4,099	61.9
2 海外部門	(2,368) 2,419	6,876	31.7	3,704	△12.9	5,591	53.6
合計	(18,344) 18,398	47,308	△5.2	35,761	△4.0	29,945	1.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(単位：百万円/前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,277	41,109	1.7	31,597	△1.4	23,789	△2.3
(1) 公共部門	(10,230) 10,231	37,244	3.6	27,860	△0.0	19,615	△3.2
(2) 民間部門	(4,045) 4,045	3,864	△13.8	3,736	△10.9	4,174	1.8
2 海外部門	(6,624) 6,363	4,414	△35.8	5,090	37.4	5,686	1.7
合計	(20,900) 20,641	45,523	△3.8	36,688	2.6	29,476	△1.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。